



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 野曾原 浩治 (TEL) (03) 6892-5204
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,886	—	469	—	470	—	281	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 270百万円(-%) 24年3月期第1四半期 -100百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第1四半期	円 銭 1,276 98	円 銭 1,275 34
24年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第1四半期	百万円 14,366	百万円 9,228	% 64.2
24年3月期	15,283	9,618	62.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,228百万円 24年3月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3,000.00	円 銭 3,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,031	—	685	—	681	—	401	—	1,822.77
通期	17,910	19.7	2,800	13.3	2,796	11.3	1,702	17.7	7,729.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	225,080株	24年3月期	225,080株
25年3月期1Q	4,800株	24年3月期	4,800株
25年3月期1Q	220,280株	24年3月期1Q	220,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年3月期第4四半期連結会計期間に子会社を取得したため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(6) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い個人消費や、被災した設備の修復に伴う設備投資の増加など国内需要は引き続き堅調に推移し、持ち直しに向かう動きがみられます。

民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社グループは、これに対応するため、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント(CRM)事業」と企業の顧客から直接収入を得る「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」、連結子会社の株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線に関わる精算代行・利用管理・コストダウンのためのコンサルティングサービスなど、福利厚生以外の事業の拡大にも注力して参りました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,886百万円、営業利益は469百万円、経常利益は470百万円、四半期純利益は281百万円となりました。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比して916百万円減少し、14,366百万円となりました。

流動資産は、1,285百万円減少し10,507百万円となり、これは主に現金及び預金の減少1,148百万円、売掛金の減少292百万円によるものであります。

また、固定資産は、369百万円増加し3,859百万円となりました。これは主に、のれんの増加258百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比して526百万円減少し、5,138百万円となりました。

流動負債は、566百万円減少し4,861百万円となり、これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少1,099百万円、会員企業等からの預り金の増加430百万円によるものであります。

また、固定負債は、39百万円増加し277百万円となり、これは主にポイント引当金の増加16百万円、リース債務の増加16百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比して389百万円減少し、9,228百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益281百万円および配当金の支払い660百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.9%から64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し、6,760百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の増加となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益470百万円、減価償却費126百万円、売上債権の減少507百万円等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、仕入債務の減少1,099百万円、法人税等の支払568百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、743百万円の減少となりました。

資金減少の主な内訳は、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出510百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、605百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払597百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社は平成24年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね順調に推移しており、平成24年5月9日発表時の平成25年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、平成24年5月31日に株式会社保健教育センター（平成24年7月1日付けで株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアに商号変更しております。）の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,705	6,557
受取手形及び売掛金	2,467	2,174
有価証券	203	203
たな卸資産	287	277
その他	1,147	1,311
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	11,792	10,507
固定資産		
有形固定資産	1,587	1,614
無形固定資産		
のれん	123	382
その他	870	855
無形固定資産合計	993	1,237
投資その他の資産		
その他	926	1,023
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	908	1,007
固定資産合計	3,490	3,859
資産合計	15,283	14,366
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	826
未払法人税等	582	172
賞与引当金	0	10
その他	2,918	3,852
流動負債合計	5,427	4,861
固定負債		
ポイント引当金	104	120
その他	133	156
固定負債合計	237	277
負債合計	5,664	5,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,516
資本剰余金	1,456	1,456
利益剰余金	6,961	6,582
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,604	9,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	3
その他の包括利益累計額合計	13	3
純資産合計	9,618	9,228
負債純資産合計	15,283	14,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,886
売上原価	2,342
売上総利益	1,544
販売費及び一般管理費	1,075
営業利益	469
営業外収益	
受取利息	1
未払配当金除斥益	0
その他	0
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	0
コミットメントフィー	0
営業外費用合計	0
経常利益	470
税金等調整前四半期純利益	470
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	25
法人税等合計	189
少数株主損益調整前四半期純利益	281
四半期純利益	281

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益		281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△10
その他の包括利益合計		△10
四半期包括利益		270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		270
少数株主に係る四半期包括利益		-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	470
減価償却費	126
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,099
その他	678
小計	727
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△0
補助金の受取額	40
法人税等の支払額	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32
無形固定資産の取得による支出	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△510
子会社株式の取得による支出	△80
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△597
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,148
現金及び現金同等物の期首残高	7,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

新会社の設立

株式会社パソナグループと当社は、平成24年7月13日開催の両社の取締役会において、共同出資により新会社を設立することを決議いたしました。

① 新会社設立の理由

企業の人材活用や採用、教育に至る様々なソリューションメニューをワンストップで提案し、企業の人事戦略を支援するサービスを提供する株式会社パソナグループと企業の福利厚生業務のアウトソーシングサービスや観光事業等のノウハウを持つ当社は、雇用流出に悩む地方の更なる雇用創造を目指して、新会社「株式会社パソナふるさとインキュベーション（仮称）」を設立致します。

② 設立する新会社の概要

- ・ 商号 株式会社パソナふるさとインキュベーション（仮称）
- ・ 所在地 兵庫県淡路市
- ・ 代表者名 山本 絹子（株式会社パソナグループ 取締役専務執行役員）
- ・ 事業内容 自治体の遊休施設の活用企画、地域イベントの企画・運營業務、地域活性に関わる受託事業
- ・ 資本金 250 百万円
- ・ 資本準備金 250 百万円
- ・ 出資比率 株式会社パソナグループ 60%、株式会社ベネフィット・ワン 40%

③ 日程

取締役会決議日 平成24年7月13日

設立予定日 平成24年9月3日